

Q: 住民票の写し等の「やっぱりコンビニ交付」について



山口耕司議員

A: マイナンバーカードを活用したコンビニ交付を進めてまいりたい。

終活サポートについて
(エンディングノートの作成について)

山口 エンディングノートは、最期まで自身の尊厳を守るために、自身が希望する生き方や今後の人生、医療・介護に関する意思決定等について、家族や大切な人に伝えたい内容を期すノートである。

自分がより良く生きるためのものであり、書くために必要な基本的知識や情報が得られ、家族や大切な人と話し合うきっかけとなり、人生の最終段階等の意思決定について、情報を共有することができるとのことである。この作成についての見解を求める。



あんしん福祉部長

本市において、在宅医療・介護連携を図りながら、本人が望む場所での看取りが可能な体制整備の一つとして、活用は必要であると考える。

今後、先進地事例を参考にし、研究を深めてまいりたい。
マイナンバーカードの普及について

(1) 本市における現在の普及率と取組について

山口 政府が、マイナンバーカードの普及を目指して、9月1日から始めた。

今後、健康保険証としての利用も2021年3月から開始予定で、ますます普及されると思われる。

本市の、現在の普及率と取組について尋ねる。

すこやか市民部長 令和2年8月31日現在5,238を交付し、普及率は、約17・4%で県内12市中10番目となっている。

取得促進として、申請に必要な写真の無料撮影や休日開庁日を設け、マイナンバーカードの受取り・更新手続き・申請サポートを実施し、今月から自治会単位での出張支援サービスも行

っている。
(2) 「やっぱりコンビニ交付」について

山口 以前より、住民票の写しや印鑑証明をコンビニに設置の端末機器で交付が出来るようになってきた。今、「やっぱり」とのタイ

トルは、総務省によるコンビニ交付の普及促進に向けた実証事業を受けての関連資料のタイトルである。

コンビニ交付サービス開始から10年経過し、まだ約1,000市町村では、財政的な側面と費用対効果から導入が進んでいないと聞いている。

導入費用として、初期費用(証明発行サーバ構築等)が1,600万円近くかかり、その上、ランニングコストが毎年平均250万円程度かかる。そのため、市民には住民票を1枚300円〜500円で発行しているとしても、コストを発行枚数で割ると、1枚10万円近くかかるという自治体も

あり、導入したくてもできないということも聞いている。

今回の費用は、地方創生臨時特別交付金を活用し、3年間の特別交付税措置も活用できると聞いているが、市長に見解を求める。

市長 コンビニ交付については、これまで山口議員より4回の質問を受け、市の負担が大きいなどの理由で、検討していくとの答弁であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点、また、有効な財政支援があることからマイナンバーカードを活用したコンビニ交付を進めてまいりたい。



その他の一般質問

- 1 市管理用地について
- 2 重層的支援体制整備事業について
- 3 コロナ禍における避難所運営の在り方について

一般質問

Q: 出所者の就労の場づくり推進事業について、 地元住民の同意は得られているか。

A: 地元住民の同意が必要な事項ではない。



藤富美恵子議員

県と協力して実施する「出所者の就労の場づくり推進事業」について

藤富 どのような事業かお尋ねする。

理事 奈良県が実施主体の事業で、本市は出所者の雇用先の所在地及び住まいの所在地である関係団体として関わっている。

事業概要は、奈良県では、刑務所の再入所者のうち再犯時に職に就いていなかった者や、居住地が定まっていなかった者の割合が非常に高い状況にあることに着目し、国の司法行政と地域の福祉をつなぐ役割を自ら担い、就労の場づくりと住まいの確保を行うことにより、罪に問われた者の社会復帰を支援し、誰もが地域の一員として包摂される社会を実現するために実施している。

令和2年7月1日から一般財団法人かがやきホームが実施主体となり、更生の意欲が高く、また生計を立てる意欲のある出所者を雇

用し、協力団体である五條市森林組合での派遣就労や、専門家を招いての社会的教育、保護司等による面談や指導等を通じて、社会復帰を目指す取組を行うものである。



藤富 住む場所、人数は決まったか。

理事 出所者の方の居住地については、極めて重要な個人情報であることから、お答えすることはできない。当初の受入れ人数については、2名程度と聞いている。

藤富 地元住民の同意は得られているか。

理事 地域住民の同意が必要な事項ではない。

しかし、本事業の目的を達成するために、地域住民の方々、関係団体の方々に理解を得られるよう説明をしている。

藤富 地元住民の方より市長宛てに、「断固として反

対する」との意見書が提出されていると聞いた。

「意見書」とは、どのような内容か。

理事 提出先から「公表は差し控えていただきたい」と強く要望をいただいております、内容についての答弁は控えさせていただきます。

藤富 地元での説明会は何回開いたか。

理事 6月19日に地元の役員の皆様、8月5日に地域の住民全体の方を対象に説明会を実施した。

藤富 「裁判も辞さない」という反対の意見も出たと聞いた。説明会では、どのような意見が出たか。

理事 様々な意見をいただいた。個人情報に関わる意見も多く、内容についての答弁は控えさせていただきます。

藤富 約2年前から検討してきたにも関わらず、議会に対して、設立予定のわずか20日前まで説明をしておらず、このような市民、議会を無視した進め方は、いかに県の事業といえども、

本市も協力して実施する事業である以上、許されるものではない。

反対されるのが嫌で直近まで黙っていたと思われるのも仕方がない。

議会は何も知らない、議会には何も相談がないまま、市長の独断で国に要望に行き、決めてくるということでは、市民、議会を軽視した行為ではないか。

市長 軽視することはこれからも今までもないと思う。隠すつもりは全くない。

藤富 地元から「断固反対」の意見書が出ているにもかかわらず、市長は、この事業をこのまま押し進めていくのか。

市長 そのように不信感を抱くのは当然であろうかなと。これからも説明を進めていき、一定の理解を得られるまで頑張っていきたい。

藤富 まずは、地元住民の皆さんに対し、丁寧な説明をし、理解を求めるべきである。

**Q：感染症により学校が休業になったが、
子供たちの学力・体力は維持できているのか。**



養田全康議員

A：国から示されている問題集等を学習している。

関係人口について

養田 交流人口、関係人口、定住人口とある中で、すぐに定住人口を増加させるのは難しい。

他市町村が総務省の予算の中で関係人口増加施策を推進しているが、本市ではどのような施策を講じているか。また、本市で国庫補助金交付に向けプレゼン等を行っているのか。

市長公室長 関係人口は定住人口増加に大きく関わるものである。五條市ビジョンの中にもあるように「関係人口創設プロジェクト」を立ち上げ、様々な活動に参画していただけるように取り組んでいるが、まだ補助金等を使う事業までには至っていない。

養田 市内に補助金対象となる団体が多くあると思う。町おこし、農業、林業など考えていく余地は大きく有ると考える。また、他地域に移住された方にアンケート

ト等を行い、住みやすさの検討材料にされている市がある。移住されても市と人をつなぐことを考えていかなくはならない。

市長公室長 交付金を有効に使っての事業拡大は大きな課題である。研究をして対応していく。

五條市の小・中学校について

養田 新型コロナウイルス感染症で学校が休業になり、子供たちの生活リズムも変わり学力や体力に少し不安を感じる。学習や体育の時間など授業時間の確保はできたのか。また、学力・体力テストなど、子供たちの状態の確認をどのようにしているのか。また、市単独で実施をする予定はあるのか。

教育部長 国が定める教育時間数は確保できている。また本来5〜6月に行っている学力・体力テストが新型コロナウイルス感染症で

実施できていないが、国から示されている問題集等を学習している。また12月に学力テストを実施予定である。

養田 子供たちの学力・体力が例年と同じような水準になるよう創意工夫して対応をお願いしたい。また水泳授業は小学校で実施されず、中学校は実施されるが、小さな子供たちが水難事故に遭わないような教育は必要と考える。

教育部長 水難事故等に遭わないよう保健の授業で安全指導を行っている。

養田 長期休業のなかで環境が変わり、いじめや不登校の心配があり子供たちへの配慮が必要と思う。休業明けにアンケート等を取る聞き取りをするなど何か対策はしているのか。聞き取りなど細やかな対応をお願いしたい。

教育部長 本来なら6月に調査を行っているが、新型

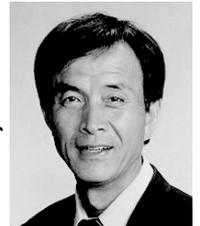
コロナウイルス感染症の影響で11月に調査を行う。また毎月、いじめの状況調査を実施している。

養田 給食費の未納額は昨年度いくらあったのか、また累計いくらあるのか。増加しているのか。

教育部長 昨年度約37万5千円で累計約222万円。一概には言えないが、増加傾向にある。

養田 運営費が約1億9千万円で収入が約8千9百万円であり、不足するお金は一般財源の税金で補われている。平等性を担保するために未納額を減らす取組が必要であり、他市では、児童手当からの徴収や、裁判所の調停などで対応しているようであり、生活弱者は守りながらしっかりとした対策が必要と考える。

教育部長 現在、市民負担の公平性を欠く状態であるので、顧問弁護士等にも相談の上、民事訴訟も検討してまいりたい。



Q: 少人数学級の実現を目指す国・県への要請について

A: 地域の実態に即した教育環境の整備に向け、国・県及び関係機関に、今後も少人数学級の実現に向けた要望を行ってまいりたい。

大谷龍雄議員

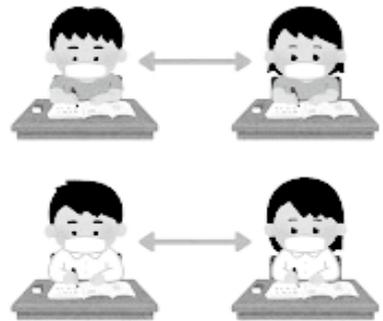
学校での学びの保障と少人数学級の実現を目指す国・県への要請について

大谷 学校における新型コロナウイルス感染症防止対策としても3密を防ぐことが重要になっている。

そのために、1学級の児童・生徒の人数を減らし、教員を増やさなくてはならない状況の下、7月2日には全国の知事会長、市長会長、町村会長の連名で少人数学級の編成を可能とする教員の確保等の要望を文部科学大臣に提出された。

さらに7月30日、文部科学省は小・中・高等・特別支援学校の校長会長や私立小学校連合会の各会長出席の下、学校再開後の状況に関する意見交換会を開催した。参加者からは、少人数学級の検討を求める声があがっている。現在、1学級40人（小学1年生のみ35人）が国の基準であるが、少人数学級の実現に向け、

国・県への要望を強めることが重要ではないか。



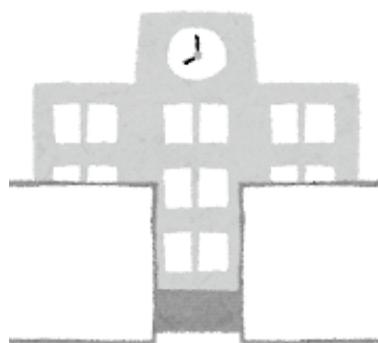
教育部長 少人数学級の実現については、今日にわたる教育課題を捉えたとき、

1学級に対する適正な児童・生徒数をはじめ、効果的な教育活動の必要性を認識している。こうした認識の中で、教育委員会としても、全国都市教育長会をはじめ、あらゆる機会を通して、地域の実態に即した教育環境の整備に向け、常に国・県及び関係機関に働きかけてきたところであり、校長会や教頭会でも同様の働きかけを行ってきた。

また、国の新型コロナウイルス感染症対策により、

今年度2学期から小・中学校の最終学年となる小学6年生、中学3年生に少人数加配が行われ、本市においても小学校2校へ配置された。

教育委員会としては、当該加配の他学年への拡充を含め、今後も引き続き、少人数学級の実現に向けた要望を行ってまいりたい。



その他の一般質問

1 新型コロナウイルス感染症防止を目指したPCR検査の拡充について

- ① 感染力のある無症状感染者発見を重視したPCR検査について
- ② PCR検査拡充に必要な国への財政支援につ

いて

2 新型コロナウイルス感染症対策や豪雨災害対策から明らかになった政治方針の転換と国・県への要請について

① 新型コロナウイルスや豪雨等の共通原因になっている地球温暖化防止の取組と国・県への要請について



② 食料自給率向上を目指した家族農業の振興と国・県への要請について

3 シダーアリーナの物品購入に係る不正入札の判決等から明らかになっている税金の損失の掌握について